

供給ショックとしての EU 統合・拡大

日本銀行 大橋千夏子

EU 拡大・統合は、中長期的には、競争促進などを通じて EU 域内の物価水準を収斂させて、物価水準の高い国にとってインフレ率を押し下げる方向で作用する。しかし、その影響は長期に亘り緩慢に現れることや、データの制約が厳しいことから、計測が困難であるとの指摘がある。そこで、本報告では、計測にかかる制約を回避すると同時に、分析結果の解釈から曖昧さを極力排除するアプローチを構築し、実証に用いた。具体的には、まず、独仏を対象として、Ball and Mankiw [1995]や渡辺他[2003]に従い、供給ショックを HICP の品目別相対価格上昇率の分布の歪み (skewness) として計測した。次に、計測したショックから EU 統合・拡大に起因するものを複数の条件に照らして絞り込んだ。そうして抽出された供給ショックの変動を観察し、本稿は、以下の結論を導き出した。

- (1) 1997 年～2003 年前半にかけて、EU 統合はインフレ率を押し下げる方向で作用してきた。
- (2) 特にユーロの導入 (1999 年 1 月)・切り替え (2002 年 1 月) は、ユーロエリア域内の競争促進を通じて、独仏のインフレ率の低下をもたらす効果を発揮した。
- (3) ただし、ユーロへの通貨切り替え直後は、一時的にインフレ率を押し上げるショックが発生した。

以 上